

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第108期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (千円)	98,925,674	110,923,619	87,536,611	79,269,845	97,850,449
経常利益 (千円)	10,433,819	10,350,123	8,113,749	5,965,282	7,589,378
当期純利益 (千円)	5,876,993	5,380,291	4,566,416	3,246,397	4,191,646
包括利益 (千円)				3,394,439	4,216,487
純資産額 (千円)	16,816,409	21,323,324	25,066,256	27,302,430	30,384,008
総資産額 (千円)	64,363,060	60,759,497	55,195,117	57,983,483	74,742,706
1株当たり純資産額 (円)	362.60	459.69	540.12	588.35	650.19
1株当たり当期純利益 (円)	127.11	116.37	98.77	70.22	90.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	35.0	45.2	46.9	40.2
自己資本利益率 (%)	40.0	28.3	19.8	12.4	14.6
株価収益率 (倍)	10.1	5.2	8.4	13.7	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,194,059	4,765,931	3,767,642	7,227,111	2,212,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,880,235	1,624,067	1,145,951	1,649,448	1,194,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,537,269	2,621,908	1,634,606	1,179,684	1,217,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,068,059	10,606,032	11,577,583	15,931,193	16,414,414
従業員数 (名)	1,051	1,074	1,108	1,260	1,346

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (千円)	95,998,263	108,863,032	85,345,328	77,060,342	93,761,236
経常利益 (千円)	10,108,874	10,105,679	7,779,486	5,817,127	6,965,300
当期純利益 (千円)	5,731,625	5,335,919	4,384,523	3,161,505	3,921,955
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	16,489,667	20,912,354	24,464,849	26,609,010	29,301,148
総資産額 (千円)	63,527,345	60,017,042	54,208,667	56,878,370	72,697,607
1株当たり純資産額 (円)	356.65	452.34	529.19	575.57	633.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	123.96	115.41	94.84	68.39	84.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	34.8	45.1	46.8	40.3
自己資本利益率 (%)	39.6	28.5	19.3	12.4	14.0
株価収益率 (倍)	10.4	5.3	8.7	14.1	8.3
配当性向 (%)	20.2	21.7	26.4	36.6	29.5
従業員数 (名)	919	953	977	997	1,011

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

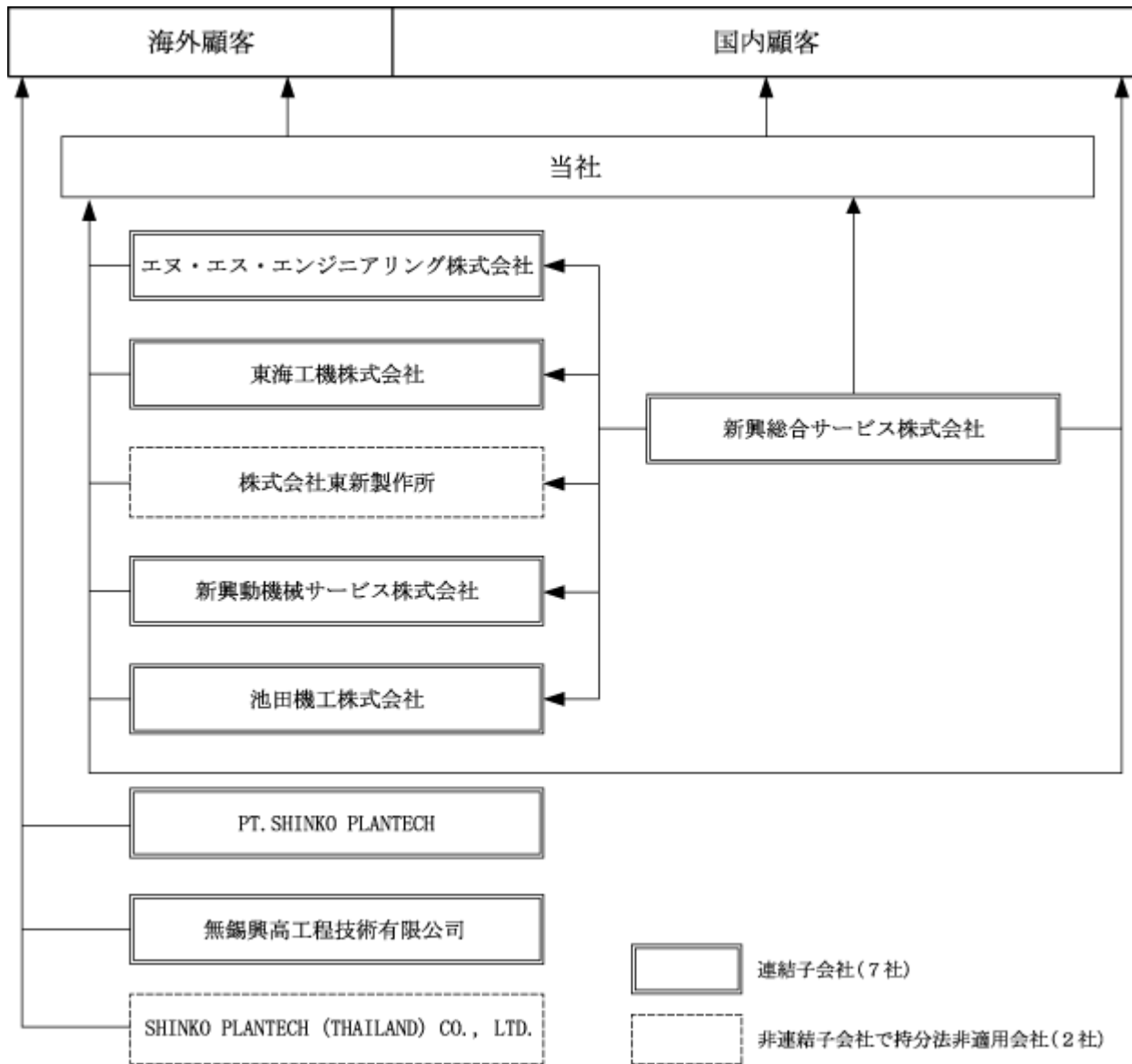
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・非連結子会社)
23年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社9社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国) SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区	10,000	エンジニア リング業	80.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
新興動機械サービ ス株式会社	神奈川県横浜市 磯子区	10,000	エンジニア リング業	100.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニア リング業	80.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニア リング業	60.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共 和国 ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニア リング業	100.0		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
無錫興高工程技術 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニア リング業	100.0		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。
新興総合サービス 株式会社	神奈川県横浜市 磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守管 繕、清掃の受託、事務管理 業務、技術者、事務員の派 遣を受託しております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,313
その他	33
合計	1,346

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,011	44.6	14.8	6,117,411

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は459名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大きな影響により生産活動が著しく低下した後、生産設備の復旧に伴い再開された生産活動によるサプライチェーンの回復等とともに、復興需要の増加もあって緩やかな持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、タイの洪水被害による企業業績の下ぶれ懸念、為替の変動、中東情勢の混迷に伴う原油価格の高騰といった不安定要素があり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、石油製品の国内需要減少による影響や石油元売り各社における最適な生産体制構築のための設備の統廃合に向けた取り組みの中で、メンテナンスや設備投資の抑制を継続しており、引き続き厳しい受注環境にありました。

こうした状況下ではありましたが、震災による被害を受けた顧客においては、プラント・工場の生産活動の早期再開と製品供給体制の回復に向けた復旧工事に取り組み、当社グループといたしましても、グループを挙げてこれらの工事に最優先で対応いたしました。

一方、一般工業、特に化学業界では、中国、東南アジアにおける製品の需要拡大や円高の進行などにより、海外での工場新設などが具体化し、積極的に引き合い案件にも対応してまいりましたが、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比17.5%増の95,906,863千円となりました。完成工事高は前期比23.4%増の97,850,449千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で76,203,561千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で21,448,717千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は7,589,378千円（前期比27.2%増）、当期純利益は4,191,646千円（前期比29.1%増）となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は91,797,360千円（前期比15.4%増）、完成工事高は93,761,236千円（前期比21.7%増）、経常利益は6,965,300千円（前期比19.7%増）、当期純利益は3,921,955千円（前期比24.1%増）となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	97,652,279	23.5
石油・石油化学関係	76,203,561	20.2
一般工業関係	21,448,717	36.6
その他の事業	198,170	16.8
合計	97,850,449	23.4

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	97,652,279	23.5
日常保全工事	26,246,841	30.5
定期修理工事	34,404,115	1.8
改造・改修工事	23,095,863	31.9
新規設備工事	13,905,459	116.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ483,220千円(前期比3.0%)増加し、期末残高は16,414,414千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,212,025千円であり前連結会計年度に比べ5,015,085千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、仕入債務が11,277,799千円増加(資金流入)したものの、売上債権が15,996,033千円、未成工事支出金が2,281,497千円それぞれ増加(資金流出)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,194,357千円であり前連結会計年度に比べ455,090千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ子会社株式の取得による支出が421,430増加したものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が272,165千円増加し、投資有価証券の取得による支出が217,227千円、貸付けによる支出が292,331千円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,217,061千円であり前連結会計年度に比べ37,377千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が26,124千円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	61,496,167	76,111,553
一般工業関係	20,097,519	19,795,309
合計	81,593,687	95,906,863

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	63,398,263	76,203,561
一般工業関係	15,701,922	21,448,717
計	79,100,186	97,652,279
その他の事業	169,658	198,170
合計	79,269,845	97,850,449

工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	20,116,330	26,246,841
定期修理工事	35,050,487	34,404,115
改造・改修工事	17,504,896	23,095,863
新規設備工事	6,428,472	13,905,459
合計	79,100,186	97,652,279

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
 3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
ＪＸ日鉱日石エネルギー(株)	18,857,774	23.8	24,545,364	25.1
東燃ゼネラル石油(株)	11,819,097	14.9	12,838,870	13.1

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を下支えしているものの、欧州での選挙結果を受けた再度の円高進行や原油高、原子力発電所の停止に伴う電力不足等により、景気回復に不安が残る状況となっています。また、世界経済は、依然として欧州の信用不安が残ったままであり、内需を中心に堅調な成長を続けてきた新興国経済も鈍化の兆しを示し、不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争の激化などにより、国内生産設備の能力余剰対策として、原油処理能力の削減や企業の垣根を越えたプラントの集約・共同運営などを具体化しつつあることから、当社グループの業績に与える影響も引き続き厳しい状況が想定されます。

このような中、当社グループといたしましては、進行中の第4次中期計画を経営ビジョンである『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」の実現』へのファーストステップと位置付け、社業に邁進しております。その最終年度にあたる平成25年3月期においては、震災復旧工事への優先対応にも目処がついたため、改めて組織体制の見直しを図り、経営ビジョン実現に向け鋭意努力してまいります。

(1) 経営ビジョン

当社グループは、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」を目指す』ことを中長期の経営ビジョンとしております。

なお、第4次中期計画の設定当初（平成22年5月）に掲げました業績目標につきましては、上記の今後の見通しに記載のとおり依然として厳しい事業環境が継続しておりますので、決算発表時（平成24年5月8日）にその目標を修正しております。

業績目標（連結）

	修正前 2012年度目標 (平成25年3月期)	修正後 2012年度目標 (平成25年3月期)
受注高	1,000億円	1,000億円
完成工事高	1,000億円	960億円
経常利益	89億円	65億円
当期純利益	50億円	37億円
配当金	30円	30円

分野別・地域別数値目標（連結）

	修正前 2012年度目標 (平成25年3月期)		修正後 2012年度目標 (平成25年3月期)	
分野別	石油・石油化学	一般工業他	石油・石油化学	一般工業他
完成工事高	800億円	200億円	740億円	220億円
地域別	国内	海外	国内	海外
完成工事高	900億円	100億円	900億円	60億円

また、経営ビジョンを達成するために、基本戦略につきましては設定当初と変更なく、次のとおり取り組んでまいります。

国内

石油・石油化学分野でのトップシェアの維持

一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野の事業拡大

海外

中国および東南アジアの日系企業を中心とした積極的な事業展開

メンテナンス分野の事業拡大と成長

事業拡大と成長に向けた新規分野・新規事業の開拓

この基本戦略により当社グループの事業ポートフォリオを変革し、成長し続けるものとします。

第4次中期計画は、経営ビジョンを実現するためのファーストステップと位置付けます。

(2) 主要な目標と施策

・ 事業戦略（営業戦略）

石油、石油化学分野における受注維持・拡大

・ 一括メンテナンスなどによる顧客工場内でのメンテナンスシェア拡大

・ 既存設備の改造・改修、新規設備工事の対応力の強化

・ 未参入地区への拠点拡大

・ 顧客の総合エネルギー会社への転換に対応した事業展開

一般工業分野受注拡大

・ 石油・石油化学分野で培ったメンテナンス技術および各種許認可等の活用による一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野での事業拡大

・ 顧客に対する提案型営業の展開と設備投資計画の検討段階からの参画

海外事業の拡充

・ 中国および東南アジア進出の日系企業に対する営業強化

・ 中国およびインドネシアでのメンテナンス事業の充実

・ 東南アジア全体を商圏とする拠点の整備・対応力の強化

・ 経営基盤の強化

安全・品質の確保されたサービスの提供

・ 工事計画力・コミュニケーション力・現場支配力の向上

・ 顧客満足の上に向けた取り組み

技術基盤の強化

・ 一般工業分野での事業展開に必要な知識の取得および技術力の強化

・ 改造・改修工事および新規設備工事に対するFront End Engineering Design力の強化

・ 動機械、タンク、電気計装の各工事における技術基盤の強化

コスト競争力の強化

・ 競争力のあるコストの実現と価格競争力の強化

人材育成

・ スキルの見える化による教育制度の充実

・ トレーニングセンターを活用した若手社員の早期戦力化と人材の底上げ

・ トレーニングセンターを活用した協力会社の技術・技能の向上および伝承

経営システムの強化

・ 経営の効率性を高め、経営目標を達成するための組織体制の確立

・ グループ経営の強化

・ コンプライアンス、内部統制システム、環境に配慮した経営の推進

(3) 投資計画

メンテナンス分野における新規分野・新規事業の開拓および既存事業の経営基盤の強化を図るため、戦略的な投資を実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付引当金算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（8業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラントメンテナンス分野でのリーディングカンパニーとして成長していき、装置のメンテナンスサービスに関する工法、施工技術、並びに管理方法のシステム化に係わる課題に取り組んでおります。

また、環境技術への取り組みとして、鶏糞燃焼熱発電システムの実用化研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は79,440千円（消費税等は含まない。）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

(1) 装置メンテナンス技術分野

石油、石油化学等の装置の生産性維持・向上を図るため、メンテナンス作業の効率化による工程短縮、作業品質および安全性の向上は、非常に重要な要素となっており、フランジ締結体に関する研究や現場から提案された改善提案をより改善して全社に展開する活動を行っております。

定期修理工事でクリティカル工程となる熱交換器分解点検業務を効率的かつ安全に遂行するため、各種機械の導入・開発を進めております。このうち、洗浄工程においては、チューブバンドル外面洗浄作業を安全に行うためにチューブバンドル反転装置を自社開発して現場適用を行っており、チューブバンドルを直接掴みこむことができるバンドルリフター（オランダ製）の導入検討も行っております。また、チューブ内面洗浄機（イタリア製）を新規導入すると共に、新しい洗浄工法の導入検討を行っております。これらの機械を有機的に適用することにより、熱交換器洗浄工程の作業環境の改善と安全性を向上したシステムを構築する予定であります。

一方、メンテナンスを行ううえで重要な要素である溶接補修技術については、次のような取り組みをして成果をあげております。従来、ステンレス配管や低合金鋼を溶接する際に、配管内側の酸化防止を図るために不活性ガスを利用しておりましたが、これを利用しない溶接施工方法の研究に取り組んでおります。また、大口径のチタン配管について、酸化防止シールド治具を考案し、適正な溶接条件を設定することにより、プレハブおよび現地における溶接施工を行いました。

さらに、ソフト面ではメンテナンス現場の管理ツールとして、情報共有やプロジェクト管理ソフトを積極的に導入・展開し、顧客と一体となった工事工程最適化を含む効率化に向けた取り組みを実施しております。また、定期修理工事における進捗管理を始めとした各種情報の関係者間の伝達を円滑に行うため、近年開発した携帯端末を活用したシステムをより発展させたシステムを検討しております。また、配管の検査業務の効率化を図るために、3D-CADデータを活用する取組みを行っております。

(2) 環境技術分野

環境技術分野では、鶏糞場で問題となっている鶏糞の処理に着目し、鶏糞の燃焼により発電するシステムの研究開発を行っております。鶏糞は、一般に発酵させて堆肥化することにより肥料として商品化していますが、受給バランスが合わずに養鶏場に山積みになっているのが現状であり、発酵や保管中に発生する悪臭も問題になっています。しかし、鶏糞は水分を乾燥すれば自燃するように、バイオマス燃料として木質チップに次ぐカロリーを有しており、当社でも長年研究を行っております。今までそのような再生可能エネルギーで発電する設備として、スターリングエンジンやディーゼル混焼エンジンを検討して参りましたが、課題が多くありました。近年、低圧蒸気を用いる効率的な小型発電機が市場化されて、それと鶏糞燃焼を組み合わせることで、養鶏場単体で処理できる分散型の鶏糞燃焼熱発電システムの提案を行ったところ、受注に繋がりと、現在、建設中であります。鶏糞の乾燥から燃焼、発電、焼却灰の有効活用を含むトータルシステムとして、商品化に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

前払年金費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務および年金資産の見込額に基づき前払年金費用を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比17.5%増の95,906,863千円、完成工事高は同23.4%増の97,850,449千円、経常利益は同27.2%増の7,589,378千円、当期純利益は同29.1%増の4,191,646千円となりました。

受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で14,313,175千円、完成工事高が同18,580,604千円それぞれ増加しました。受注高は、震災による被害を受けたプラント・工場の復旧工事への対応などにより増加いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して増加いたしました。

営業利益

営業利益は、前期比で1,476,283千円増加の7,406,462千円となりました。これは、完成工事高の増加が大きく影響したことにより収益が改善いたしました。

営業外損益

営業外損益においては、為替差損益等の影響により、損益が前期比で147,812千円改善いたしました。

特別損益

特別損益においては、固定資産除却損等の計上により、損益が27,117千円減少いたしました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が増加したことにより、法人税等の税金が増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で945,248千円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ483,220千円(3.0%)増加し、期末残高は16,414,414千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策において、事業強化を図る子会社株式及び取引関係等の維持・強化を図るための株式への投資を行いました。平成25年3月期を最終年度とする第4次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保による財務基盤強化に向けての施策を実行いたします。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる第4次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（エンジニアリング業）

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は371,514千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,224,119	106,342	33,846	3,892,000	5,222,462	422
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	86,364	35,663	796	179,302	301,331	82
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	175,994	4,030	3,485	214,824	394,849	49
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	135,773	29,706	4,684	178,480	343,961	22
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	26,853	57,700	9,330	485,194	569,749	34
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	155,478	7,298	8,002	71,217	233,994	36

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごと一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	48,825千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	42	186	112	1	4,150	4,527	
所有株式数 (単元)		75,158	7,763	125,576	166,387	10	87,888	462,782	32,692
所有株式数 の割合(%)		16.2	1.7	27.1	36.0	0.0	19.0	100.00	

(注) 1 自己株式80,671株は「個人その他」に806単元、「単元未満株式の状況」に71株含めております。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
ビービーエイチマシユーズアジアデ イビデンドファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	3,050	6.59
ザチースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバス アカウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,904	4.11
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,465	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,364	2.95
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントアメ リカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,284	2.77
ザチースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,038	2.24
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントプリ ティッシュクライアント(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	971	2.10
メロンバンクエヌエアーズエー ジェントフォーイッククライアントメ ロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	815	1.76
計		19,494	42.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,453,900 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 923,000 株

- 2 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか1社から平成24年2月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・ カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ ローダデイル、セカンドストリート、サウスイ ースト300	2,818	6.09
フランクリン・テンブルトン・イン ベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤ ング・ストリート5000	1,910	4.13

- 3 マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成24年2月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・ キャピタル・マネージメント・エル エルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシ スコ、エンバーカデロ・センター4、スイート 550	2,891	6.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,600	461,976	
単元未満株式	普通株式 32,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,976	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	80,600		80,600	0.17
計		80,600		80,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	289	215
当期間における取得自己株式	57	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,671		80,728	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本認識のもと、株主に対する利益配当に関しては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当25円〔配当性向27.6%(連結)〕といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,155,755	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,905	1,825	1,113	990	975
最低(円)	1,044	513	605	653	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	717	719	690	658	726	755
最低(円)	657	661	606	613	627	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	C S R・コンプライ アンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技 術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営 企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R・コンプライアンス統括(現)	(注)2	16
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐、 管理部門統括 (内部統制室、役員 室、総務部、経営企画 部、人事部、財務部、 主計部、情報システ ム部管掌)プロジェ クト事業部管掌	清水 邦雄	昭和23年 9月28日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成6年7月 同社経営企画本部企画部長 平成9年4月 同社管理本部経営企画室長兼グループ 統括本部関連事業部長 平成12年10月 当社企画部長 平成15年7月 当社執行役員 企画部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 総務・企 画部所管 総務・企画部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 役員 室、総務部、人事部所管 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社 長 社長補佐、管理部門統括(内部統制 室、役員室、総務部、経営企画部、人事 部、財務部、主計部、情報システム部管 掌) 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社 長 社長補佐、管理部門統括 (内部統制室、役員室、総務部、経営企画 部、人事部、財務部、主計部、情報システ ム部管掌)プロジェクト事業部管掌 (現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役 専務執行役員	工務本部、 第3事業部管掌	中田 正人	昭和24年 1月10日生	昭和46年4月 新潟工事株式会社入社 平成9年4月 同社第五事業部水島事業所長 平成12年10月 当社第4事業部副事業部長兼総括部長 平成15年10月 当社第3事業部長 平成16年3月 当社執行役員 第3事業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 第3事業部所管、第3事業部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 第4事業部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 第1事業本部、第4事業部所管 平成21年6月 当社代表取締役兼専務執行役員工務本部、第4事業部管掌 平成23年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第2事業部、第4事業部管掌 平成24年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第3事業部管掌(現)	(注)2	9
取締役 専務執行役員	営業本部、第1事業部、 第2事業部管掌、JXグループ・TG グループ統括責任者	大友 喜治	昭和29年 6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 平成20年7月 当社執行役員第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業部所管、第1事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 JXグループ・TGグループ所管、第3事業部所管、第1事業本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、JXグループ・TGグループ統括責任者(現)	(注)2	8
取締役 常務執行役員	技術本部、 エンジニアリング本 部所管	鳴瀧 宣夫	昭和27年 11月26日生	昭和50年4月 日本石油精製株式会社(現 JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成17年10月 同社大阪製油所所長 平成18年6月 同社執行役員大阪製油所所長 平成20年4月 同社執行役員水島製油所所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部所管 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部、エンジニアリング本部所管(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	役員室、経営企画部、 財務部、主計部、情報 システム部所管、役 員室長	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成19年7月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社常務執行役員、経営企画部、主計 部、情報システム部所管、財務部長 平成23年2月 当社常務執行役員、経営企画部、主計 部、情報システム部所管、役員室長兼 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画 部、主計部、情報システム部所管、役員 室長兼財務部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員、役員室、 経営企画部、財務部、主計部、情報シ ステム部所管、役員室長（現）	(注)2	5
取締役 常務執行役員	第1事業部所管、第 1事業部長	中沢 信雄	昭和28年 9月9日生	昭和53年5月 新潟工事株式会社入社 平成12年2月 同社品質保証部長 平成12年10月 当社検査部長 平成14年4月 当社メンテナンス推進部長兼検査部 長 平成14年10月 当社技術本部副本部長兼メンテナ ンス推進部長 平成23年6月 当社執行役員 技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業 部所管、第1事業部長（現）	(注)2	9
取締役 常務執行役員	プロジェクト事業部 所管、プロジェクト 事業部長	鰐淵 彰	昭和29年 3月9日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成15年3月 当社第3事業部四日市事業所長 平成19年7月 当社工務本部工務部長 平成21年6月 当社執行役員 工務本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 工務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 プロジェ クト事業部所管、プロジェクト事業部 長（現）	(注)2	3
取締役 常務執行役員	安全・品質本部所 管、安全・品質本部 長	山崎 一男	昭和27年 4月25日生	昭和50年4月 株式会社三興製作所 平成17年6月 当社品質保証部長 平成19年7月 当社安全・品質本部副本部長兼品質 保証部長 平成22年6月 当社執行役員 安全・品質本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部所管、安全・品質本部長（現）	(注)2	3
常勤監査役		大島 寿之	昭和22年 8月27日生	昭和46年4月 株式会社日本勧業銀行（旧株式会社 第一勧業銀行）入行 昭和63年11月 同行米州部調査役 平成2年12月 同行証券部次長 平成9年5月 同行検査部検査役 平成13年5月 同行人事室付企画調査役 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 特命事項担当 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 法務 監査部、経理部所管 平成19年7月 当社取締役兼常務執行役員 内部統制 室、財務部、主計部所管 平成21年6月 当社常勤監査役（現）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井手上 信博	昭和27年 7月18日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年7月 当社財務部長 平成22年6月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		津村 和孝	昭和25年 11月10日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成4年7月 同行新横浜支店長 平成12年5月 同行執行役員鶴見支店長 平成14年4月 同行常務執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 同行取締役兼常務執行役員、本店営業部長兼横浜南ブロック営業部長 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		山田 清貴	昭和31年 1月26日	昭和53年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社上野支店長 同社不動産企画部長 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社常務取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						98

- (注) 1 監査役津村和孝および山田清貴の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大島寿之氏および津村和孝氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役井手上信博氏および山田清貴氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
宮崎 周一郎	常務執行役員 第4事業部長兼同事業部岩国事業所長
中野 功	常務執行役員 工務本部長
佐々木 勉	執行役員 プロジェクト事業部副事業部長
久保 修二	執行役員 主計部長
杉井 土郎	執行役員 内部統制室長兼総務部長
山本 光男	執行役員 エンジニアリング本部長
森 清幸	執行役員 第2事業部長兼同事業部川崎事業所長
志賀 啓介	執行役員 技術本部長兼材料・溶接技術部長
山内 弘人	執行役員 営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は6ヶ月に2回以上開催することとしております。
- ・当社では、社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名のうち、1名を独立役員に指定し、その社外監査役は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。当社では社外監査役による監査を通してより客観的かつ、より中立的な見地から経営監視が行われております。
- ・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

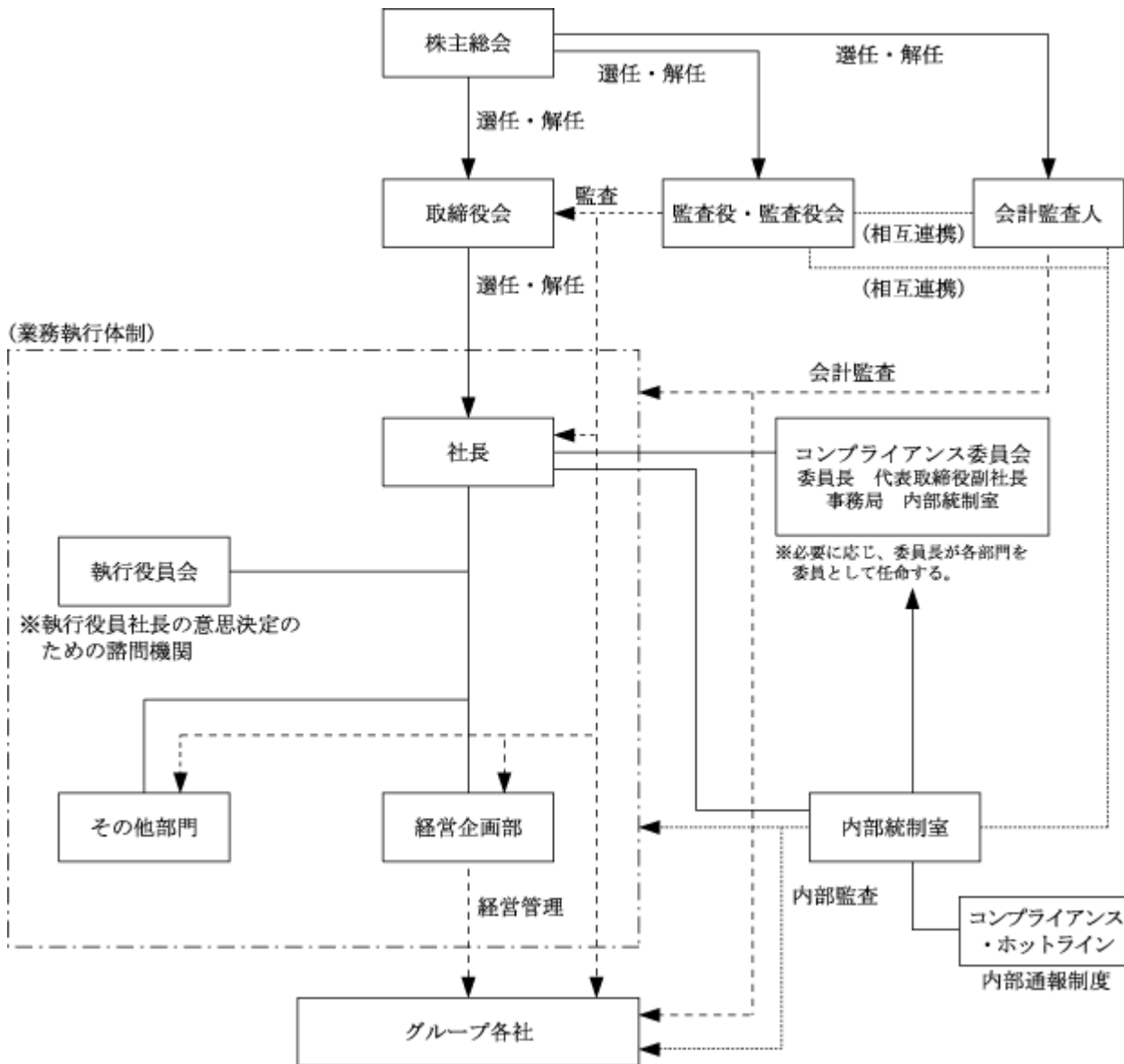
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

(コンプライアンス体制図)



内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

社外監査役

- 提出日現在において、当社の社外監査役は津村和孝、山田清貴の2名であります。当社におきまして、社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- 社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会および監査役会に出席し、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査および会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。
- 社外監査役津村和孝は、横浜振興株式会社の取締役会長および三菱鉛筆株式会社の社外監査役であります。当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- 社外監査役山田清貴は、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社の常務取締役であります。当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- 当社は、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。
「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」
- 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	222,930	156,600		29,800	36,530	10
監査役 (社外監査役を除く)	30,425	24,000		2,400	4,025	3
社外監査役	9,940	9,240		700		3

- (注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。
- 2 上記には、当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額40,555千円が含まれております。
- 3 上記のほか、平成23年6月29日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し52,300千円および退任監査役1名に対し11,000千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第108回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内

と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,071,962千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保

有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	680,714	取引関係等の維持・強化
(株)日本触媒	436,000	454,312	〃
日本ゼオン(株)	444,000	340,548	〃
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	183,833	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	165,600	〃
武田薬品工業(株)	40,500	157,140	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	142,080	〃
千代田化工建設(株)	150,000	114,300	〃
(株)日阪製作所	104,000	105,248	〃
大阪有機化学工業(株)	208,000	91,520	〃
明星工業(株)	188,000	67,868	〃
保土谷化学工業(株)	205,000	59,655	〃
塩野義製薬(株)	41,000	58,179	〃
日本精蠟(株)	200,000	58,000	〃
(株)A D E K A	70,828	57,442	〃
コスモ石油(株)	192,013	49,731	〃
北越紀州製紙(株)	100,000	44,700	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	623,582	取引関係等の維持・強化
(株)日本触媒	436,000	418,124	"
日本ゼオン(株)	444,000	340,548	"
大阪有機化学工業(株)	420,000	189,420	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	162,000	"
千代田化工建設(株)	150,000	157,650	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	152,440	"
武田薬品工業(株)	40,500	147,622	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	136,398	"
佐藤食品工業(株)	94,000	97,948	"
(株)日阪製作所	104,000	95,056	"
(株)A D E K A	73,241	57,568	"
保土谷化学工業(株)	205,000	56,170	"
北越紀州製紙(株)	100,000	55,100	"
日本精蠟(株)	200,000	53,400	"
塩野義製薬(株)	41,000	46,904	"
明星工業(株)	188,000	46,436	"
コスモ石油(株)	197,424	45,407	"

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 長田清忠

公認会計士 石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	
連結子会社				
計	42,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,931,818	13,615,438
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	32,816,858
有価証券	2,999,375	2,998,975
未成工事支出金	² 5,719,998	² 7,180,297
繰延税金資産	500,793	642,451
その他	245,617	369,767
貸倒引当金	1,350	19,117
流動資産合計	40,144,051	57,604,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,389,306	³ 7,863,980
減価償却累計額	3,901,703	4,285,730
建物及び構築物(純額)	3,487,603	3,578,250
機械装置及び運搬具	2,686,139	2,956,680
減価償却累計額	2,197,946	2,415,563
機械装置及び運搬具(純額)	488,192	541,117
工具、器具及び備品	1,109,146	1,156,286
減価償却累計額	1,013,659	1,067,839
工具、器具及び備品(純額)	95,486	88,447
土地	7,030,151	³ 7,245,812
建設仮勘定	49,742	16,386
有形固定資産合計	11,151,177	11,470,014
無形固定資産		
その他	308,426	250,553
無形固定資産合計	308,426	250,553
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,907,193	¹ 4,109,616
前払年金費用	1,610,986	1,000,617
長期前払費用	21,400	13,306
繰延税金資産	51,457	58,126
その他	847,890	318,048
貸倒引当金	59,100	82,248
投資その他の資産合計	6,379,828	5,417,466
固定資産合計	17,839,432	17,138,034
資産合計	57,983,483	74,742,706

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,055,257	36,010,305
短期借入金	45,325	³ 551,319
未払法人税等	1,094,027	2,396,421
未成工事受入金	1,886,820	1,640,330
工事損失引当金	² 115,560	² 210,800
完成工事補償引当金	22,300	26,600
賞与引当金	779,992	811,037
役員賞与引当金	82,600	30,000
その他	1,489,121	1,827,375
流動負債合計	29,571,005	43,504,190
固定負債		
長期借入金	-	³ 57,897
繰延税金負債	699,170	371,286
退職給付引当金	44,802	73,562
役員退職慰労引当金	250,061	235,619
その他	116,014	116,142
固定負債合計	1,110,048	854,507
負債合計	30,681,053	44,358,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	22,589,901	25,517,925
自己株式	37,107	37,323
株主資本合計	26,996,150	29,923,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,691	128,975
為替換算調整勘定	1,236	5,334
その他の包括利益累計額合計	203,455	134,310
少数株主持分	102,824	325,737
純資産合計	27,302,430	30,384,008
負債純資産合計	57,983,483	74,742,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	79,269,845	97,850,449
完成工事原価	70,125,310	1 87,067,948
完成工事総利益	9,144,534	10,782,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,977	307,736
従業員給料手当	717,002	753,492
従業員賞与	182,157	198,067
賞与引当金繰入額	111,750	122,010
役員賞与	33,900	57,500
役員賞与引当金繰入額	82,600	30,000
退職給付費用	157,256	193,721
役員退職慰労引当金繰入額	54,021	53,765
法定福利費	143,794	202,303
福利厚生費	127,558	96,556
修繕維持費	139,479	135,188
事務用品費	68,272	70,299
通信交通費	128,928	148,743
動力用水光熱費	17,790	19,759
広告宣伝費	22,508	25,141
貸倒引当金繰入額	1,424	16,082
交際費	68,752	68,213
寄付金	51,315	1,349
地代家賃	10,259	16,549
減価償却費	239,775	248,144
租税公課	126,998	129,561
保険料	13,318	19,434
支払報酬	166,928	133,649
研究開発費	2 71,679	2 79,440
雑費	198,903	249,328
販売費及び一般管理費合計	3,214,356	3,376,039
営業利益	5,930,178	7,406,462
営業外収益		
受取利息	28,169	23,310
受取配当金	66,173	85,192
受取賃貸料	159,035	176,781
その他	45,263	86,171
営業外収益合計	298,642	371,456
営業外費用		
支払利息	15,472	24,390
賃貸費用	22,697	20,505
売上割引	103,145	102,869
為替差損	68,352	-
貸倒引当金繰入額	-	22,827
その他	53,870	17,946
営業外費用合計	263,538	188,539
経常利益	5,965,282	7,589,378

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,131	3 6,257
貸倒引当金戻入額	26,408	-
その他	240	-
特別利益合計	27,780	6,257
特別損失		
固定資産除却損	5 4,688	5 21,573
投資有価証券評価損	-	4,820
ゴルフクラブ入会金評価損	18,974	2,812
その他	4 484	4 534
特別損失合計	24,147	29,741
税金等調整前当期純利益	5,968,915	7,565,894
法人税、住民税及び事業税	2,626,161	3,672,203
法人税等調整額	87,921	392,971
法人税等合計	2,714,082	3,279,231
少数株主損益調整前当期純利益	3,254,832	4,286,663
少数株主利益	8,434	95,017
当期純利益	3,246,397	4,191,646

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,254,832	4,286,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,938	76,747
為替換算調整勘定	1,331	6,571
その他の包括利益合計	139,607	¹ 70,176
包括利益	3,394,439	4,216,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,385,601	4,122,501
少数株主に係る包括利益	8,838	93,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
当期首残高	20,499,282	22,589,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	-	107,859
当期変動額合計	2,090,619	2,928,024
当期末残高	22,589,901	25,517,925
自己株式		
当期首残高	36,621	37,107
当期変動額		
自己株式の取得	486	215
当期変動額合計	486	215
当期末残高	37,107	37,323
株主資本合計		
当期首残高	24,906,018	26,996,150
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	-	107,859
自己株式の取得	486	215
当期変動額合計	2,090,132	2,927,809
当期末残高	26,996,150	29,923,959

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,156	204,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,534	75,716
当期変動額合計	140,534	75,716
当期末残高	204,691	128,975
為替換算調整勘定		
当期首残高	94	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	6,571
当期変動額合計	1,331	6,571
当期末残高	1,236	5,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,251	203,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,203	69,144
当期変動額合計	139,203	69,144
当期末残高	203,455	134,310
少数株主持分		
当期首残高	95,986	102,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,838	222,913
当期変動額合計	6,838	222,913
当期末残高	102,824	325,737
純資産合計		
当期首残高	25,066,256	27,302,430
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,246,397	4,191,646
新規連結に伴う減少	-	107,859
自己株式の取得	486	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,042	153,768
当期変動額合計	2,236,174	3,081,577
当期末残高	27,302,430	30,384,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,968,915	7,565,894
減価償却費	479,631	509,608
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,984	38,909
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2,800	4,300
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	95,240
賞与引当金の増減額（は減少）	107,745	19,310
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,600	52,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	175,486	621,375
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32,121	14,442
受取利息及び受取配当金	94,343	108,503
支払利息及び手形売却損	15,472	24,390
複合金融商品償還損益（は益）	-	4,217
複合金融商品評価損益（は益）	10,430	-
為替差損益（は益）	43,037	15,176
固定資産売却損益（は益）	647	5,994
投資有価証券売却損益（は益）	-	271
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,820
ゴルフ会員権評価損益（は益）	18,974	2,812
固定資産除却損	4,688	21,573
売上債権の増減額（は増加）	1,348,081	14,647,951
未成工事支出金の増減額（は増加）	868,732	1,412,765
仕入債務の増減額（は減少）	519,562	11,797,362
未成工事受入金の増減額（は減少）	399,476	246,490
未払消費税等の増減額（は減少）	154,826	14,955
その他	174,463	176,289
小計	9,990,579	4,397,408
利息及び配当金の受取額	94,343	108,503
利息の支払額	15,472	24,390
法人税等の支払額	2,842,338	2,269,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,227,111	2,212,025

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	480,644	320,973
有形固定資産の除却による支出	-	17,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,971	7,275
投資有価証券の取得による支出	519,466	302,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	272,165
貸付けによる支出	500,200	207,868
貸付金の回収による収入	27,900	21,403
子会社株式の取得による支出	206,400	627,830
その他	27,389	18,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649,448	1,194,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,366	28,629
長期借入金の返済による支出	-	26,124
自己株式の取得による支出	486	215
配当金の支払額	1,153,830	1,161,892
少数株主への配当金の支払額	2,000	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,684	1,217,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,368	21,748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,353,610	177,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,577,583	15,931,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	660,865
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,193	16,414,414

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

当連結会計年度より、池田機工(株)及び東海工機(株)については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

(株)東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO., LTD.

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

(株)東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)および東海工機(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

7)役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 当社は、従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上してはりましたが、当連結会計年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員報酬として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	306,400千円	627,830千円

2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37,900千円であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	千円	67,963千円
土地	千円	194,866千円
計	千円	262,830千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	千円	118,624千円
長期借入金	千円	57,897千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
千円	210,800千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は71,679千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は79,440千円であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7千円	千円
機械装置及び運搬具	1,124千円	6,246千円
工具、器具及び備品	千円	11千円
計	1,131千円	6,257千円

4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	8千円
機械装置及び運搬具	309千円	127千円
工具、器具及び備品	175千円	126千円
計	484千円	262千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	452千円	20,753千円
機械装置及び運搬具	1,857千円	374千円
工具、器具及び備品	210千円	169千円
その他(無形固定資産)	2,168千円	276千円
計	4,688千円	21,573千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	150,518千円
組替調整額	2,592千円
税効果調整前	147,925千円
税効果額	71,177千円
その他有価証券評価差額金	76,747千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	6,571千円

その他の包括利益合計 70,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,741	641		80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,762	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,382	289		80,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,755	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,931,818千円	13,615,438千円
有価証券勘定	2,999,375千円	2,998,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	200,000千円
現金及び現金同等物	15,931,193千円	16,414,414千円

(リース取引関係)

借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	7,482千円	129,637千円	193,214千円	330,333千円
減価償却累計額相当額	6,777千円	103,043千円	161,394千円	271,214千円
期末残高相当額	704千円	26,594千円	31,820千円	59,118千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	40,985千円	千円
1年超	18,133千円	千円
合計	59,118千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	61,942千円	千円
減価償却費相当額	61,942千円	千円

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっておりますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,931,818	12,931,818	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	17,747,798	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	405,929	5,929
その他有価証券	6,151,443	6,151,443	
資産計	37,231,060	37,236,989	5,929
(1) 支払手形・工事未払金	24,055,257	24,055,257	
(2) 短期借入金	45,325	45,325	
負債計	24,100,582	24,100,582	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,725
関係会社株式	306,400
計	355,125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,908,661			
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			400,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	3,075,075			88,310
合計	33,731,535		400,000	88,310

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっておりますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,615,438	13,615,438	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	32,816,858	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	299,297	702
その他有価証券	6,132,536	6,132,536	
資産計	52,864,833	52,864,131	702
(1) 支払手形・工事未払金	36,010,305	36,010,305	
(2) 短期借入金	551,319	551,319	
(3) 長期借入金	57,897	57,897	
負債計	36,619,522	36,619,522	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225
関係会社株式	627,830
計	676,055

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	13,597,708			
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			300,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,998,975			92,350
合計	49,413,542		300,000	92,350

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	405,929	5,929
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	400,000	405,929	5,929

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,621,380	1,158,410	462,970
債券	88,310	81,483	6,826
その他			
小計	1,709,690	1,239,894	469,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,366,677	1,494,208	127,530
債券	75,700	75,700	
その他	2,999,375	2,999,375	
小計	4,441,752	4,569,283	127,530
合計	6,151,443	5,809,177	342,265

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200,000	200,468	468
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	98,829	1,170
合計	300,000	299,297	702

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,512,075	1,137,764	374,310
債券	92,350	81,483	10,866
その他			
小計	1,604,425	1,219,248	385,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,529,134	1,719,971	190,836
債券			
その他	2,998,975	2,998,975	
小計	4,528,110	4,718,947	190,836
合計	6,132,536	5,938,195	194,340

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額 100,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(時価 75,700千円、当期評価損計上額 10,430千円)し、「注記事項(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」の債券に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	8,181,071千円
ロ 年金資産	6,134,349千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,046,722千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,193,739千円
ホ 未認識過去勤務債務	365,151千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,054,014千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,566,184千円
チ 前払年金費用	1,610,986千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	44,802千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	345,691千円
ロ 利息費用	161,094千円
ハ 期待運用収益	86,482千円
ニ 過去勤務債務の処理額	26,082千円
ホ 数理計算上の差異の処理額	169,079千円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円
ト 臨時に支払った割増退職金等	千円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	1,131,068千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 期首割引率	2.0%
期末割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	7,503,994千円
ロ 年金資産	5,689,853千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,814,141千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,678,136千円
ホ 未認識過去勤務債務	286,904千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	776,154千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	927,055千円
チ 前払年金費用	1,000,617千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	73,562千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	379,453千円
ロ 利息費用	162,501千円
ハ 期待運用収益	92,015千円
ニ 過去勤務債務の処理額	78,246千円
ホ 数理計算上の差異の処理額	197,908千円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円
ト 臨時に支払った割増退職金等	千円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	1,241,697千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 期首割引率	2.0%
期末割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。)	11年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,039千円	52,029千円
減損損失累計額	121,562千円	113,562千円
ソフトウェア	30,068千円	19,848千円
投資有価証券評価損	43,055千円	30,025千円
ゴルフ会員権評価損	20,905千円	19,336千円
工事損失引当金	46,917千円	80,104千円
賞与引当金	316,847千円	308,961千円
退職給付引当金	17,879千円	23,932千円
役員退職慰労引当金	101,785千円	88,361千円
未払事業税	84,949千円	169,681千円
未払社会保険料	45,702千円	43,700千円
繰越欠損金	千円	27,440千円
その他	36,289千円	43,515千円
繰延税金資産小計	914,000千円	1,020,499千円
評価性引当額	117,433千円	126,367千円
繰延税金資産合計	796,567千円	894,132千円
繰延税金負債		
前払年金費用	654,060千円	380,234千円
買換資産圧縮積立金	139,855千円	119,256千円
その他有価証券評価差額金	136,528千円	65,350千円
その他	13,041千円	千円
繰延税金負債合計	943,486千円	564,841千円
繰延税金負債の純額	146,918千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	329,290千円

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	500,793千円	642,451千円
固定資産 "	51,457千円	58,126千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 "	699,170千円	371,286千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.1%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
損金に算入した外国税額	0.5%	0.8%
その他永久差異	0.8%	%
評価性引当額の純増減	0.3%	0.2%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5%	43.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,559千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,103千円、買換資産圧縮積立金が15,669千円及びその他有価証券評価差額金が9,167千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は131,576千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,132,550	159,394	3,291,944	2,411,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、事業用不動産からの振替 161,198千円
 減少は、減価償却費 31,063千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は138,433千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,291,944	50,642	3,241,302	2,222,842

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、新規連結子会社の保有する賃貸不動産 82,484千円
 減少は、事業用不動産への振替 102,552千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務なのであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	18,857,774	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11,819,097	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	24,545,364	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	12,838,870	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	J X 日 鉱日石 エネルギー(株)	東京都 千代田 区	139,437,000	石油製品 及び石油 化学製品 の製造		工事施工・メン テナンス	工事請負	18,857,774	完成工事 未収入金	2,965,175
									未成工事 受入金	781,105

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	J X 日 鉱日石 エネルギー(株)	東京都 千代田 区	139,437,000	石油製品 及び石油 化学製品 の製造		工事施工・メン テナンス	工事請負	24,545,364	完成工事 未収入金	6,327,988
									未成工事 受入金	72,692

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円35銭	1株当たり純資産額	650円19銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計 27,302,430千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計 30,384,008千円	
普通株式に係る純資産額	27,199,605千円	普通株式に係る純資産額	30,058,270千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	102,824千円	少数株主持分	325,737千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,382株	普通株式の自己株式数	80,671株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,510株	普通株式の数	46,230,221株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	70円22銭	1株当たり当期純利益	90円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	3,246,397千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,191,646千円
普通株式に係る当期純利益	3,246,397千円	普通株式に係る当期純利益	4,191,646千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,812株	普通株式の期中平均株式数	46,230,353株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,325	528,695	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		22,624	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		57,897	2.3	平成28年11月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	499,328	552,479	2.0	
合計	544,653	1,161,696		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,124	20,124	11,084	6,565

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第108期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(千円)	10,217,519	43,906,024	57,948,380	97,850,449
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	503,744	3,392,426	4,315,775	7,565,894
四半期(当期)純利 益(千円)	264,290	1,882,698	2,355,803	4,191,646
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	5.72	40.72	50.96	90.67

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	5.72	35.01	10.23	39.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,261,460	12,412,117
受取手形	474,062	655,775
完成工事未収入金	16,819,928	31,199,999
有価証券	2,999,375	2,998,975
未成工事支出金	1 5,672,033	1 6,982,821
繰延税金資産	472,392	586,505
その他	351,093	549,316
貸倒引当金	-	16,154
流動資産合計	39,050,347	55,369,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,456,368	6,570,925
減価償却累計額	3,355,606	3,515,157
建物（純額）	3,100,761	3,055,768
構築物	486,400	487,302
減価償却累計額	389,945	401,055
構築物（純額）	96,455	86,246
機械及び装置	2,234,326	2,356,479
減価償却累計額	1,827,475	1,911,534
機械及び装置（純額）	406,850	444,944
車両運搬具	325,092	331,972
減価償却累計額	293,714	300,629
車両運搬具（純額）	31,377	31,343
工具、器具及び備品	1,098,481	1,123,631
減価償却累計額	1,008,695	1,043,272
工具、器具及び備品（純額）	89,785	80,358
土地	6,973,467	6,973,467
建設仮勘定	49,742	16,386
有形固定資産合計	10,748,440	10,688,515
無形固定資産		
その他	305,170	246,177
無形固定資産合計	305,170	246,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586,524	3,464,312
関係会社株式	588,992	1,216,822
長期貸付金	13,900	4,100
関係会社長期貸付金	652,820	635,472
前払年金費用	1,610,986	1,000,617
長期前払費用	21,078	12,300
その他	516,510	315,597
貸倒引当金	216,400	255,666
投資その他の資産合計	6,774,411	6,393,558
固定資産合計	17,828,023	17,328,251
資産合計	56,878,370	72,697,607

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,306,612	2 9,750,529
工事未払金	17,794,897	2 26,774,683
未払費用	543,024	641,368
未払法人税等	1,074,996	2,131,416
未成工事受入金	1,865,610	1,543,673
工事損失引当金	1 115,560	1 210,800
完成工事補償引当金	22,300	26,600
賞与引当金	723,269	738,091
役員賞与引当金	50,700	-
その他	797,582	952,755
流動負債合計	29,294,553	42,769,917
固定負債		
繰延税金負債	699,170	371,286
役員退職慰労引当金	163,154	142,809
その他	112,482	112,446
固定負債合計	974,806	626,541
負債合計	30,269,360	43,396,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	204,616	213,072
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	20,889,283	23,647,020
利益剰余金合計	22,002,252	24,768,445
自己株式	37,107	37,323
株主資本合計	26,408,502	29,174,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,507	126,668
評価・換算差額等合計	200,507	126,668
純資産合計	26,609,010	29,301,148
負債純資産合計	56,878,370	72,697,607

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	77,060,342	93,761,236
完成工事原価	68,402,534	1 84,098,073
完成工事総利益	8,657,808	9,663,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,470	189,840
従業員給料手当	655,437	634,542
従業員賞与	166,798	187,321
賞与引当金繰入額	111,331	121,191
役員賞与	33,900	57,500
役員賞与引当金繰入額	50,700	-
退職給付費用	155,912	182,950
役員退職慰労引当金繰入額	43,328	42,955
法定福利費	128,381	180,156
福利厚生費	121,805	83,679
修繕維持費	139,058	133,227
事務用品費	64,620	63,719
通信交通費	118,249	129,530
動力用水光熱費	14,646	10,919
広告宣伝費	22,296	24,267
貸倒引当金繰入額	-	16,475
交際費	61,782	49,493
寄付金	50,100	88
地代家賃	3,625	3,925
減価償却費	233,809	234,604
租税公課	124,573	124,394
保険料	4,386	8,433
支払報酬	145,898	124,480
研究開発費	3 71,679	3 79,440
雑費	181,487	208,069
販売費及び一般管理費合計	2,903,278	2,891,206
営業利益	5,754,529	6,771,957
営業外収益		
受取利息	2 7,233	10,802
有価証券利息	21,769	20,207
受取配当金	2 79,028	90,760
受取賃貸料	2 175,149	189,335
その他	42,190	73,138
営業外収益合計	325,370	384,244
営業外費用		
支払利息	14,555	12,573
賃貸費用	22,697	20,505
売上割引	102,546	102,253
為替差損	69,157	-
貸倒引当金繰入額	-	38,944
その他	53,816	16,623
営業外費用合計	262,773	190,900
経常利益	5,817,127	6,965,300

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 804	4 355
特別利益合計	804	355
特別損失		
固定資産除却損	6 4,659	6 20,304
貸倒引当金繰入額	26,835	-
ゴルフクラブ入会金評価損	18,674	2,812
その他	5 484	5 3,127
特別損失合計	50,653	26,244
税引前当期純利益	5,767,277	6,939,412
法人税、住民税及び事業税	2,537,131	3,389,325
法人税等調整額	68,640	371,868
法人税等合計	2,605,772	3,017,457
当期純利益	3,161,505	3,921,955

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,708,891	8.3	7,441,588	8.9
労務費		5,756,989	8.4	6,221,288	7.4
外注費		49,375,332	72.2	61,680,009	73.3
経費 (うち人件費)		7,561,320 (2,041,998)	11.1	8,755,186 (1,992,947)	10.4
合計		68,402,534	100.0	84,098,073	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金		
当期首残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
資本剰余金合計		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	212,147	204,616
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7,530	7,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	15,669
当期変動額合計	7,530	8,455
当期末残高	204,616	213,072
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,876,026	20,889,283
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	7,530	7,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	15,669
当期変動額合計	2,013,257	2,757,736
当期末残高	20,889,283	23,647,020
利益剰余金合計		
当期首残高	19,996,526	22,002,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期変動額合計	2,005,726	2,766,192
当期末残高	22,002,252	24,768,445

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	36,621	37,107
当期変動額		
自己株式の取得	486	215
当期変動額合計	486	215
当期末残高	37,107	37,323
株主資本合計		
当期首残高	24,403,262	26,408,502
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
自己株式の取得	486	215
当期変動額合計	2,005,240	2,765,976
当期末残高	26,408,502	29,174,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,587	200,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,920	73,838
当期変動額合計	138,920	73,838
当期末残高	200,507	126,668
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,587	200,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,920	73,838
当期変動額合計	138,920	73,838
当期末残高	200,507	126,668
純資産合計		
当期首残高	24,464,849	26,609,010
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,778	1,155,762
当期純利益	3,161,505	3,921,955
自己株式の取得	486	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,920	73,838
当期変動額合計	2,144,160	2,692,138
当期末残高	26,609,010	29,301,148

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

定額法

建物以外

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

- 1．当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- 2．従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員報酬として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37,900千円であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払手形	千円	17,653千円
工事未払金	千円	970,670千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
千円	210,800千円

2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	4,966千円	千円
受取配当金	13,200千円	千円
受取賃貸料	16,114千円	千円

3 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、71,679千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、79,440千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	7千円	千円
機械装置	788千円	21千円
車両運搬具	8千円	322千円
工具、器具及び備品	千円	11千円
計	804千円	355千円

5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	千円	8千円
機械装置	287千円	99千円
車両運搬具	21千円	27千円
工具、器具及び備品	175千円	126千円
計	484千円	262千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	452千円	19,590千円
機械装置	1,515千円	183千円
車両運搬具	337千円	193千円
工具、器具及び備品	185千円	60千円
その他(無形固定資産)	2,168千円	276千円
計	4,659千円	20,304千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,741	641		80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,382	289		80,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	129,637千円	193,214千円	322,851千円
減価償却累計額相当額	103,043千円	161,394千円	264,437千円
期末残高相当額	26,594千円	31,820千円	58,414千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	40,281千円	千円
1年超	18,133千円	千円
合計	58,414千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注) 当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	60,563千円	千円
減価償却費相当額	60,563千円	千円

(注) 当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,216,822
(2)関係会社株式	

計	1,216,822
---	-----------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	48,039千円	52,029千円
減損損失累計額	121,562千円	113,562千円
ソフトウェア	30,068千円	19,848千円
投資有価証券評価損	42,883千円	29,874千円
工事損失引当金	46,917千円	80,104千円
賞与引当金	293,647千円	280,474千円
役員退職慰労引当金	66,240千円	53,336千円
未払事業税	83,636千円	150,678千円
未払社会保険料	42,532千円	40,618千円
その他	42,489千円	55,889千円
繰延税金資産小計	818,017千円	876,416千円
評価性引当額	104,927千円	98,926千円
繰延税金資産合計	713,089千円	777,490千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	654,060千円	380,234千円
買換資産圧縮積立金	139,855千円	119,256千円
その他有価証券評価差額金	132,908千円	62,780千円
その他	13,041千円	千円
繰延税金負債合計	939,866千円	562,271千円
繰延税金負債の純額	226,777千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	215,219千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.0%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
損金に算入した外国税額	0.5%	0.8%
その他永久差異	0.6%	%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.2%	43.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,180千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,724千円、買換資産圧縮積立金が15,669千円及びその他有価証券評価差額金が8,817千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円57銭	1株当たり純資産額	633円81銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計	26,609,010千円	貸借対照表の純資産の部の合計	29,301,148千円
普通株式に係る純資産額	26,609,010千円	普通株式に係る純資産額	29,301,148千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,382株	普通株式の自己株式数	80,671株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,510株	普通株式の数	46,230,221株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	68円39銭	1株当たり当期純利益	84円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,161,505千円	損益計算書上の当期純利益	3,921,955千円
普通株式に係る当期純利益	3,161,505千円	普通株式に係る当期純利益	3,921,955千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,812株	普通株式の期中平均株式数	46,230,353株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J Xホールディングス(株)	1,215,561	623,582
(株)日本触媒	436,000	418,124
日本ゼオン(株)	444,000	340,548
大阪有機化学工業(株)	420,000	189,420
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	162,000
千代田化工建設(株)	150,000	157,650
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	152,440
武田薬品工業(株)	40,500	147,622
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	136,398
佐藤食品工業(株)	94,000	97,948
(株)日阪製作所	104,000	95,056
(株)A D E K A	73,241	57,568
保土谷化学工業(株)	205,000	56,170
北越紀州製紙(株)	100,000	55,100
日本精蝸(株)	200,000	53,400
塩野義製薬(株)	41,000	46,904
明星工業(株)	188,000	46,436
コスモ石油(株)	197,424	45,407
(株)TOKAIホールディングス	65,000	25,870
ニチアス(株)	50,000	22,900
関西ペイント(株)	27,000	22,545
不二製油(株)	18,332	21,577
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
東ソー(株)	55,000	12,650
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
日本合成化学工業(株)	20,000	10,180
D I C(株)	53,000	8,851
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
旭化成(株)	13,308	6,800
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,045
第一三共(株)	3,013	4,543
日栄工業(株)	80,000	4,000
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	6,101,740	3,071,962

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付無担保社債	100,000	100,000
三菱UFJ信託銀行(株) 第5回期限前償還条項 付無担保社債	100,000	100,000
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL	100,000	92,350
計	400,000	392,350

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
コマーシャル・ペーパー		
オリココマ - シャル・ペ - パ -	2,000,000	1,999,164
興銀リースコマ - シャル・ペ - パ -	1,000,000	999,810
計	3,000,000	2,998,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,456,368	131,396	16,839	6,570,925	3,515,157	174,123	3,055,768
構築物	486,400	6,021	5,120	487,302	401,055	16,217	86,246
機械装置	2,234,326	153,400	31,247	2,356,479	1,911,534	114,995	444,944
車両運搬具	325,092	23,298	16,417	331,972	300,629	23,042	31,343
工具、器具及び備品	1,098,481	37,731	12,580	1,123,631	1,043,272	46,949	80,358
土地	6,973,467			6,973,467			6,973,467
建設仮勘定	49,742	69,916	103,271	16,386			16,386
有形固定資産計	17,623,878	421,763	185,476	17,860,165	7,171,650	375,328	10,688,515
無形固定資産							
その他				465,501	219,324	79,759	246,177
無形固定資産計				465,501	219,324	79,759	246,177
長期前払費用	50,832	764	2,927	48,669	26,907	9,324	(9,461) 21,762
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,400	55,420			271,821
工事損失引当金	115,560	210,800	84,337	31,222	210,800
完成工事補償引当金	22,300	26,600	9,005	13,294	26,600
賞与引当金	723,269	738,091	723,269		738,091
役員賞与引当金	50,700		50,700		
役員退職慰労引当金	163,154	42,955	63,300		142,809

(注) 1 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損失見込額と実際発生額との差額戻入額31,222千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の経験割合に基づく洗替額13,294千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,127
預金	
当座預金	11,275,931
通知預金	200,000
定期預金	200,000
普通預金	722,663
別段預金	395
小計	12,398,989
合計	12,412,117

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	237,415
ADEKA総合設備(株)	53,739
デンカエンジニアリング(株)	52,815
フレキシス(株)	45,381
日本精蠟(株)	43,380
その他(注)	223,043
合計	655,775

(注) 中和機械(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	53,178
" 4月満期	105,598
" 5月満期	264,333
" 6月満期	58,288
" 7月満期	68,586
" 8月満期	56,088
" 9月満期	49,699
合計	655,775

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	6,446,480
J X 日鉱日石エネルギー(株)	6,063,874
三菱化学(株)	2,044,041
(株)N I P P O	1,853,731
(株)日本触媒	1,334,198
その他 (注)	13,457,672
合計	31,199,999

(注) 千代田化工建設(株) 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (B) $366 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)]} \times \frac{1}{2}$
16,819,928	98,343,604	83,963,533	31,199,999	72.9	89.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

未成工事支出金
期中の増減

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高 (千円)
5,672,033	85,408,861	84,098,073	6,982,821

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	1,360,298	19.4
労務費	817,160	11.7
外注費	4,256,756	61.0
経費	548,605	7.9
合計	6,982,821	100.0

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜鉄工建設(株)	556,694
(株)フジタ	489,580
サンコーテック(株)	417,884
杉山工事(株)	403,382
日本通運(株)	290,839
その他(注)	7,592,147
合計	9,750,529

(注) (株)松岡工業 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	3,099,832
〃 5月満期	2,287,610
〃 6月満期	2,122,634
〃 7月満期	1,833,122
〃 8月満期	407,329
合計	9,750,529

工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	14,633,083
旭国際テクネイオン(株)	321,566
横浜鐵工建設(株)	276,338
明星工業(株)	271,044
関西保温工業(株)	246,267
その他(注)	11,026,382
合計	26,774,683

(注) アサヒ工業(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。